



第23回新株予約権発行による ファイナンスに関する説明資料

データセクション株式会社

2025年9月16日

証券コード：3905

- 第23回新株予約権（行使価額固定型）（以下、「本新株予約権」）の発行
- 間接金融の融資姿勢及び財務状況、今後の事業展開や外部環境等を勘案し、既存株主の利益への影響を抑えつつ、自己資本拡充を軸に総合的に勘案した現時点で最良の選択

第23回新株予約権（行使価額固定型）

割当予定先	First Plus Financial Holdings Pte. Ltd. （以下「FPF社」）
割当日	2025年10月17日
発行価額	総額809,600,000円（本新株予約権1個につき1,840円）
当該発行による潜在株式数	44,000,000株（本新株予約権1個につき100株）
希薄化率*	199.07%
行使価額**	1,250円
調達資金の額	55,809,600,000円 （内訳） 本新株予約権発行による調達額：809,600,000円 本新株予約権行使による調達額：55,000,000,000円
出資の目的とする財産の内容及び価格	本新株予約権行使に際して出資される財産： ・金銭、または、 ・2025年8月4日付極度方式基本契約（極度額35,000,000米ドル）に基づき、FPF社が当社に対して有する貸金元本債権及び当該貸金元本債権に係る利息債権の合計額
権利行使期間	2025年10月20日から2026年10月19日まで
資金使途	AIデータセンター事業における設備投資資金及び運転資金等
発行の前提条件	2025年10月17日開催予定の当社臨時株主総会において、 （1）発行可能株式総数の増加に係る定款変更に関する議案が承認されること、 （2）本新株予約権の発行に関する議案が特別決議により承認されること
その他	・割当予定先が当社取締役会の事前承認を得て本新株予約権を譲渡する場合、譲受人が割当予定先としての権利義務の一切を承継 ・割当予定先の当社普通株式の所有割合が当社の発行済株式総数の33%を超える場合、当社の事前承諾を要する ・本新株予約権の累計行使数が220,000個を超える場合、第1号AIデータセンター案件と同種のAIデータセンタープロジェクトに係る顧客との利用契約又はGPUサーバーの購入契約を締結し、当該事実を東京証券取引所のTdnetを通じて適時開示するまでは、当社の事前承諾を要する

* 2025年8月29日現在の当社の普通株式の発行済み株式総数22,103,051株に対して199.07%（総議決権数（219,674個）に対する割合200.30%。小数点以下第3位を四捨五入）

** 発行決議日前取引日の終値（2,666円）の53.11%ディスカウント

- メリット、デメリットを総合的に勘案した結果、現時点での最良の選択であると判断

メリット

- **行使価額及び対象株式数の固定**
 - MSCBやMSフロントとは異なり、行使価額及び対象株式数の双方が固定
 - 当初の見込みを超える希薄化が生じるおそれはない
- **取得条項**
 - いつでも、30取引日前までに通知することで、残存する全部又は一部を発行価額と同額で取得可能
 - 資本政策の柔軟性を確保でき、株価が行使価額を上回っている状況で間接的に行使促進を図ることも可能
- **譲渡制限**
 - 当社取締役会の承認がない限り、割当先から第三者へは譲渡されない
- **行使制限**
 - 本新株予約権の累計行使数が220,000個を超える場合、第1号AIデータセンター案件と同種のAIデータセンタープロジェクトに係る顧客との利用契約又はGPUサーバーの購入契約を締結し、当該事実を東京証券取引所のTdnetを通じて適時開示するまでは、当社の事前承諾を要する
 - 割当予定先の当社普通株式の所有割合が当社の発行済株式総数の33%を超える場合、当社の事前承諾を要する

デメリット

- **不特定多数の新投資家へのアクセスの限界**
 - 不特定多数の新投資家から資金調達を募るという点において限界
- **権利不行使**
 - 発行後の株価水準によっては、一部又は全部の行使がなされず、当社が想定した資金調達額を下回る可能性
- **エクイティ性証券の発行の制約**
 - ①当社及びその関係会社の役員及び従業員を対象とする新株予約権又は譲渡制限付株式報酬制度に基づく株式発行や②他の事業会社との間で行う業務上の提携を除き、第三者割当契約締結日から、6カ月を経過する日までの間、割当予定先による事前の書面同意がない限り、株式、新株予約権等又はこれらに転換し若しくはこれらを取得する権利が付与された証券の発行が出来ない
- **買取請求**
 - ①割当予定先が本新株予約権の行使期間満了の1カ月前の時点で未行使分を保有している場合、②東京証券取引所における当社株式の取引が5取引日以上にわたって停止された場合には、それ以後いつでも、割当予定先は全部又は一部の買取請求可能
- **既存株式の大幅な希薄化**
 - 全量行使時に、既存株式の大幅な希薄化が生じる

・行使価額1,250円

- 本発行決議日前取引日までの
直前 1 カ月の東証終値の単純平均値である2,719円に対して54.03%、
直前 3 カ月間の単純平均値である2,752円に対して54.58%、
直前 6 カ月間の単純平均値である1,876円に対して33.37%、
直前 1 年間の単純平均値である1,417円に対して11.79%
のディスカウント
- 当社株価は2024年10月に1,000円から1,300円程度で推移し、2024年12月に
かけて619円まで下落
- その後、2025年 5 月下旬より急騰し、2025年 7 月11日に4,320円の高値を付け、
2025年 8 月29日には2,217円まで下落しており、特に直近 6 か月間において乱高下
- このような株式の株価動向を鑑み、割当予定先との協議により、発行決議日前
取引日の終値（2,666円）の53.11%ディスカウントの行使価額を決定

・本新株予約権 1 個の払込金額1,840円

- 公平性を期すため、独立した第三者評価機関である株式会社赤坂国際会計が
算定した評価額（1,840円）を参考に割当予定先との協議により、払込金額を決定

- ・ **発行数量及び株式希薄化の規模44,000,000株／199.07%（総議決権割合200.03%）**

- 本資金調達により調達した資金を後述資金使途に充当することは中長期的な企業価値及び株主価値向上に資するもの
- 希薄化を考慮しても既存株主の皆様にも十分な利益をもたらすため合理的と思料
- 2025年7月16日付「業績予想の開示に関するお知らせ」のとおり第1号案件に係る収益は反映済みで、第2号案件以降のプロジェクト収益は未反映
- 当社の普通株式の過去6カ月間における1日あたりの平均出来高は2,686,684株と、一定の流動性を有している*

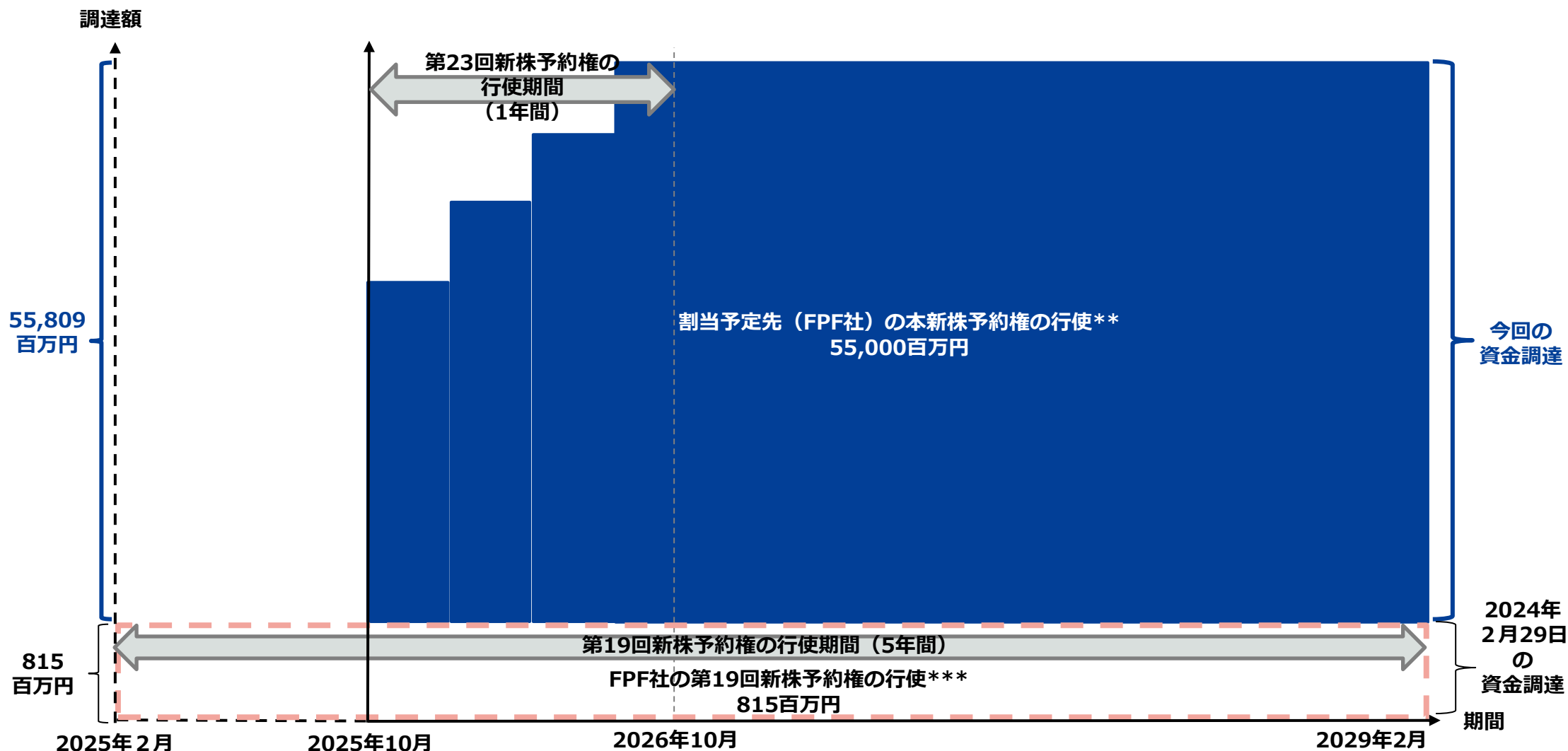
- ・ **臨時株主総会（2025年10月17日開催予定）の特別決議による承認必須**

- 既存株主の皆様のご意思を確認するためにも、臨時株主総会における株主の皆様からの特別決議によるご承認でのみ、本新株予約権の発行が可能

* 本新株予約権及び未行使の第19回の新株予約権の目的である当社普通株式数は45,488,000株

- ・ 当社の事業規模に比して、プロジェクトの規模が大きく、資金需要が迫っている
- ・ 事業機会を得ることが中長期的な企業価値・株主価値向上に資すると判断
- ・ 募集の目的及び理由
 - 第1号案件の2倍程度の事業規模で今期中のローンチを目指しているオーストラリアの大型パイプライン（第2号案件）の受注確度が特に高まっている
 - 当社グループの足元の企業規模と比較して、各プロジェクトの事業規模が大きく、かつ、必要な投資金額（第1号案件の初期投資の総額概算見込額43,193百万円）も多額である
 - 第1号案件の借入先候補である金融機関等との協議状況を踏まえ、第1号及び第2号案件への資金充当のため、このタイミングが適切と判断

- 今回の資金調達として**55,000百万円***を調達予定



* 発行諸費用の概算額 (230百万円) 差引前の本新株予約権の行使による合計金額。発行価額の総額 (809.6百万円) はFPF社の当社に対する貸金元本債権及び当該貸金元本債権に係る利息債権との相殺になるため、総額に含まず

** 発行後の株価水準によっては、一部又は全部の行使がされない可能性もあり

*** 第19回新株予約権は2025年9月16日時点で0個行使だが、**全量となる14,880個の行使代金に係る事前振り込みが行われており、外国為替及び外国貿易法第27条に基づく事前届出の審査が完了次第、行使された全株式を発行予定**

- 発行諸費用の概算額を除く54,770百万円の具体的な使途及び支出時期は以下のとおり

AIデータセンター事業における設備投資資金及び運転資金等

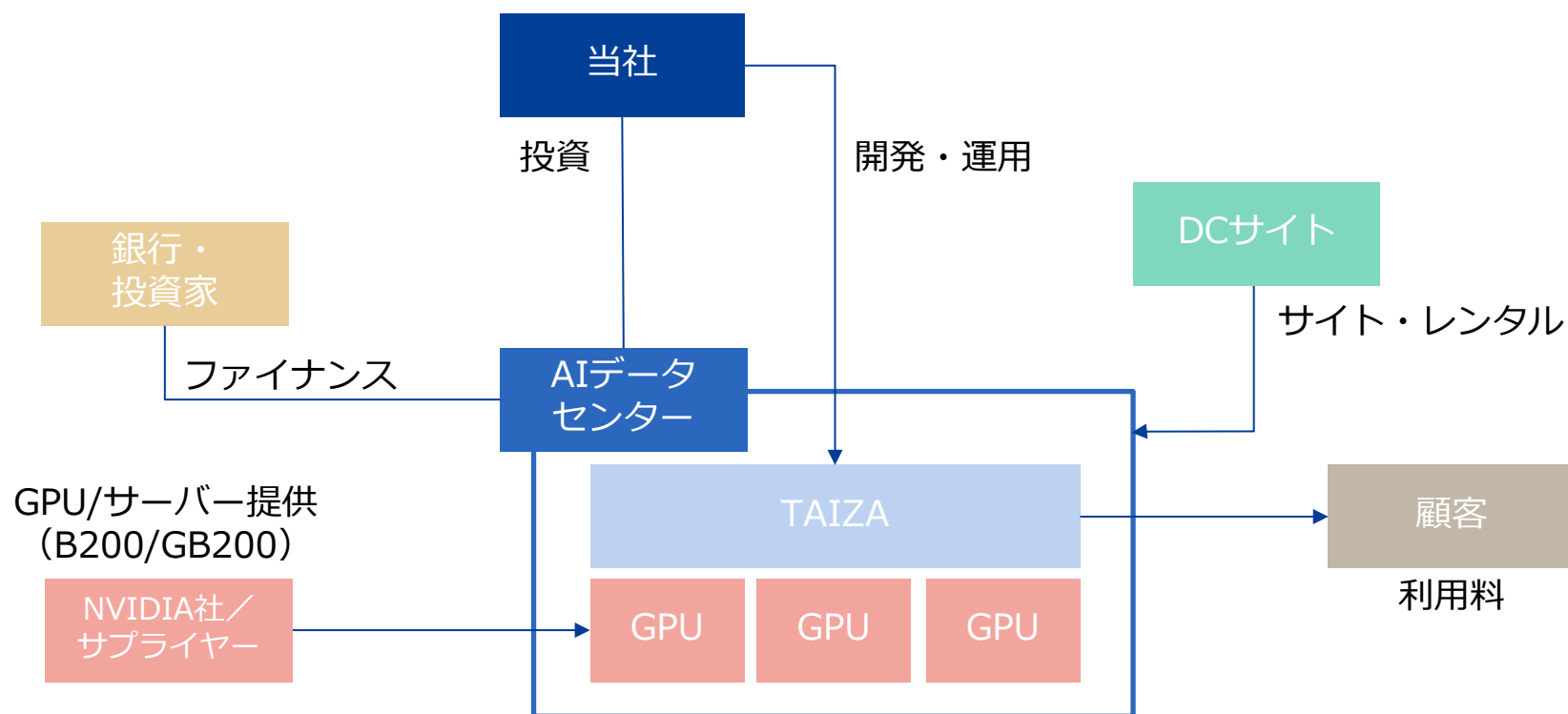
- 金額：54,770百万円
- 支出予定期間：2025年10月～2026年12月
- 概要：
 - ・第1号案件及び第2号案件に係るGPUサーバー一式若しくは関連・周辺設備等の設備投資金額、人件費若しくは外部委託費等の運転資金、データセンターサイト利用に係る敷金、賃料若しくは水道光熱費
 - ・第2号案件は第1号案件の2倍程度の事業規模で必要投資金額として、第1号案件の約2倍の金額を想定

(*) 実際の資金調達が発行時における当初の予定金額に達しない場合は、手元資金又は金融機関からの資金調達等、他の方法により資金調達を行うことで不足分を補完予定

- ・ B200は、日本でも導入が進んでいるH100と比較して、3倍のトレーニングパフォーマンス、15倍の推論パフォーマンスを実現*
- ・ 5,000個のB200の顧客利用からは、年間売上197億円規模、プロジェクト利益50億円、プロジェクトEBITDA135億円規模が複数年見込まれる
- ・ グローバルでの旺盛な需要を受け、年度内に、国内外で複数案件を同時に進め、今期中に業界における圧倒的な競争優位性を確立していく
- ・ 今後、GB200の大規模導入も進め、AIスーパークラスターの構築を目指す
 - プロジェクトA： B200 5,000個（今期業績予想に反映済み第1号案件）
 - プロジェクトB： B200 10,000個（第2号案件）
 - プロジェクトC： B200 20,000～40,000個規模
 - プロジェクトD： GB200 70,000個（1,000ラック規模）
 - プロジェクトE： GB200 100,000個（1,500ラック規模）
 - プロジェクトF： . . .
などの案件に取り組み中
- ・ 数百億円規模の営業利益の早期達成を目指す

* 出典：NVIDIAのウェブサイト「NVIDIA DGX B200」紹介ページ

- ・ 今期（26年3月期）予想に含む第1号のAIデータセンター案件は「直接投資型」を想定
- ・ 当社の計上する収益は「TAIZAの利用料」となる
- ・ 一方で、アップフロントでの顧客から一部代金受け取りやプロジェクトに対する融資確保等によりAIデータセンター構築費を自前で確保することで、収益を最大化。外部資金を活用する「ファンド投資型」よりも当社収益の最大化が可能。そのため第1号案件は「直接投資型」である、以下のストラクチャーを採用
- ・ 今後、顧客、案件特性、案件規模、パートナーなどに応じて、柔軟にAI事業ストラクチャーを検討



- ・世界的にGPUへの需要が高まる環境下において、GPU獲得競争は一段と激化している。一方で、日本企業は、GPU獲得競争において後れを取り、国内AIインフラ構築は、未だ期待された成果を見せていない
そのなか、当社第1号となるAIデータセンターでは、NVIDIA製次世代GPUアーキテクチャ「Blackwell」を採用したB200を5,000個配備することで、現段階で、日本国内そしてアジアにおいても最大規模のパフォーマンスを有するAIデータセンター構築を予定
- ・B200は、日本でも導入が進んでいるH100と比較して、3倍のトレーニングパフォーマンス、15倍の推論パフォーマンスを実現*
- ・今期、積極的にB200及びGB200の導入を進めるが、プロジェクトを構成する様々な要因から、大規模クラスターの構築を実現できるのは、日本企業としては当社のみ（サプライヤーとのパートナーシップ戦略により、B200を5,000個確保可能な調達力は、国内企業としては圧倒的）
- ・大規模クラスターの運用を可能とする「TAIZA」が、業界での優位性を更にけん引。「TAIZA」はグローバル顧客によるテストを経て、高い評価を受けている

特殊な地政学的環境下において、日本で世界規模のAIインフラを構築することで、デジタル赤字を改善し、あらゆるセクターでの経済成長を後押しする

* 出典：NVIDIAのウェブサイト「NVIDIA DGX B200」紹介ページ



データセクション株式会社

ir@datasection.co.jp
050-3649-4858

〒141-0031

東京都品川区西五反田 1 丁目 3 - 8 五反田PLACE 8階

<https://www.datasection.co.jp>

注意事項

- 本資料は投資家の参考に資するため、当社の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。